

〈2025年5月～6月実施〉

生命保険大学課程「生命保険のしくみと個人保険商品」

試験問題【フォームC】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。

2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》

問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》

問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

[1] 保険法に基づく被保険者の同意

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険契約の当事者以外の者を被保険者とする死亡保険契約・傷害疾病定額保険契約は、当該被保険者の同意がなければその効力を生じない。傷害疾病定額保険契約で保険金受取人が被保険者（または相続人）である場合も、被保険者の同意が必要である。

イ. 他人である被保険者の同意を要するのは、「他人の生命の保険契約」のうち死亡保険および生死混合保険の場合で、生存保険契約においては、被保険者の同意は必要ない。

ウ. 保険契約成立後において、保険金受取人が契約によって生じる権利を他人に譲渡する場合は、被保険者の同意は不要である。

エ. 他人の死亡や傷害疾病によって保険金の支払いを行う旨を定めた生命保険契約において、保険契約成立後に、保険契約者が保険金受取人を新たに指定または変更する場合、被保険者の同意は必要ない。

[2] 前納・一括払と一時払

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 将来払い込むべき保険料の一部または全部をあらかじめ払い込む制度には前納と一括払があるが、いずれも月払契約の場合の1年分または数カ月分の保険料をまとめて生命保険会社に払い込む方法である。

イ. 保険料の前納も一括払も、払い込まれた金銭は保険料払込期月が到来する前は単なる預かり金であり、途中で解約になった場合には、その時点での前納金・一括払金の残額（未経過分）は保険契約者に払い戻す。

ウ. 保険料の多寡という面では、全期前納保険料は保険料の払込免除を考慮せず、全保険期間を1保険料期間としていること等により、全期前納保険料の方が一時払保険料よりも少なくなる。

エ. 生命保険料控除については、全期前納保険料は、払い込んだ年1回に限り控除され、一時払保険料は、毎年、その年に応する保険料が払い込まれたものとして一般生命保険料控除や個人年金保険料控除、介護医療保険料控除の額が計算される。

[3] 保険契約の失効・復活

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約者貸付金や（自動）振替貸付金がある場合で、それらの貸付金の元利金合計額がその保険契約の解約返戻金を超えて（オーバーローン）、その保険契約は失効しない。

イ. 保険料払込猶予期間内に保険料が払い込まれない場合、保険契約は失効することとなるが、いつ失効したとみるかについては、大半の生命保険会社が「猶予期間の満了日の翌月初日から効力を失う」と規定している。

ウ. 保険約款では、失効後所定の期間内であれば、保険契約者は、復活請求書と告知書等（保険会社によって失効直後は復活請求書、告知を不要とする取扱いあり）を提出して復活請求できる旨を規定している。

エ. 保険契約の失効の結果生じる効果の例として、「保険料については、生命保険会社がその保険契約の復活について承諾しない限り保険契約者に支払義務は生じない。一方で、生命保険会社の方は受領を拒むことができない。」というものがある。

[4] 保険契約の解除・解約・取消し・無効

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険会社が行う解除には、「告知義務違反による解除」と「重大事由による解除」があり、それぞれの事由に該当した場合、生命保険会社の意思表示によりいつでも保険契約者に保険契約を解約させができる。

イ. 告知義務違反があった場合でも、保険業法および定款によると、特定の場合において保険会社は保険契約を解除することはできないとしている。

ウ. 告知義務違反の態様が特に重大な場合（現在の医療水準では治癒が困難または死亡危険の高い疾患の既往歴・現病歴等について告知されなかった場合等）は、契約日（または復活日）からの年月にかかわらず「詐欺による保険契約の取消し」となることがある。

エ. 保険契約の解約は、保険契約者が単独で一方的に行うことはできず、被保険者と保険金受取人の同意が必ず必要である。

[5] 保険金等の請求手続き

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険契約者および保険金受取人には、保険事故が発生したことを知った場合はすみやかに生命保険会社に通知する義務がある。この通知義務について、保険法では被保険者が死亡した場合をはじめ、すべての保険事故について規定している。

イ. 生命保険会社は、保険事故の発生を知ることにより、初めて保険金等の支払いが可能となることから、保険契約者および保険金受取人が保険事故発生の通知義務を怠った場合は、支払免責となる旨、保険法および保険約款に規定している。

ウ. 保険金や給付金等の請求にあたり、請求権者である受取人や被保険者に請求手続きができない特別な事情がある場合、あらかじめ指定した代理人が被保険者等に代わって請求手続きをする「指定代理請求制度」「成年後見制度」がある。

エ. 通常、保険約款においては、生命保険の場合、傷害疾病定額保険の場合とともに、生命保険会社の本社（本店）または支社に請求に必要な書類が到着してから8日以内に保険金等を支払う旨を規定している。

[6] 超過危険の種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 申込被保険体のもつ超過危険の大きさは契約後の時間経過によって変化することはなく、平坦な曲線を描くものである。

イ. 過増性危険とは、超過危険が時間的経過とともに増大するものをいう。胃切除はこれにあたる。

ウ. 既往歴の示す超過危険は過減性であると考えられやすいが、気管支喘息、慢性肝炎などでは、既往歴といえども全期間を通じて超過危険がみられ、恒常性危険に近い。

エ. 過減性危険とは、超過危険が短期間に限定されるものをいう。妊娠などがこれにあたる。

[7] 被保険者集団

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 危険選択上、被保険者集団が具備すべき条件として、①危険の公平性が達成されていること、②集団の平均年齢が変動していないこと、③契約の継続性があること、④大数の法則が作用し得る程度に十分大量の被保険者が存在すること、の4つが考えられている。

イ. 危険選択の基準は、事業方法書において、保険種類、保険金額限度、保険期間制限、契約年齢範囲、付加特約の種類、診査の有無、団体の健康管理証明書扱、生命保険面接士扱に関する要件などが金融庁長官の認可を得て定められている。

ウ. 被保険者集団の性質は、生命保険会社の経営理念に基づく販売方針によって大きな影響を受け、それによって集団の構成が大きく左右され、当然その危険の状態にも影響を与える。その販売方針が危険選択上の要素を無視し選択方針と相反したとしても経営理念に基づく販売方針をすることは重要である。

エ. 保険期間の延長や契約転換、定期保険特約などの中途付加などは、契約途中における単なる契約内容の変更であることから、申込みの諾否決定を行ったり、危険選択を追加したりすることはない。

[8] 保障見直しに関する諸制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約転換制度を利用する際の保険料は、転換方式にかかわらず転換前契約加入時の契約年齢、保険料率により計算されることから、保険料率の引上げになることはない。

イ. 転換契約においても、一般の契約と同様に告知義務があり、「転換前契約の責任開始日」を起算日として、告知義務違反による解除の規定が適用される。

ウ. 現在の保険契約に必要な金額の定期保険特約や養老保険特約・終身保険特約などを中途付加して一定の範囲内で保障額を増やす場合、原則として診査は不要であり、保険料は、当初の保険契約の契約時年齢で計算される。

エ. 転換契約の募集にあたっては、保険契約者に対し、転換前と転換後の契約に関する重要な事項を対比して記載した書面等を交付し、説明することが、法令上の規制として設けられており、遵守する必要がある。

[9] (自動) 振替貸付および契約者貸付

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. (自動) 振替貸付は、保険約款に (自動) 振替貸付についての規定がない契約であっても、解約返戻金があればその範囲内で自動的に貸し付けが行われる。

イ. (自動) 振替貸付を行った後に保険契約者から払済保険への変更の請求があった場合、(自動) 振替貸付を行ってからの経過期間にかかわらず、(自動) 振替貸付を取り消す取扱いはできない。

ウ. 契約者貸付とは、保険契約者が一時的に金銭を必要としたときに、生命保険会社が保険契約者に対し保険金額を上限に貸付を行い、保険契約者の便宜を図ろうとする制度である。

エ. 契約者貸付が実施されるための要件として、原則として、請求権者である保険契約者から生命保険会社所定の書類の提出があること、保険契約が有効であることなどがある。

[10] 資産形成を目的とした主契約

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保証期間付有期年金は、保証期間中、被保険者が生存している限り年金を支払う商品で、保証期間中に被保険者が死亡した場合は契約は消滅し、残りの保証期間に対応する年金、または一時金は支払われない。

イ. 無選択型個人年金保険は、健康状態の告知が必要な個人年金保険とは異なり、契約の際、健康状態の告知を必要としないが、保険料払込期間中に被保険者が高度障害状態に該当した場合、保険料免除機能が適用される。

ウ. 変額保険には、保険期間が一定期間の有期型と、生涯保障が継続する終身型がある。死亡または高度障害状態に該当したときに、基本保険金に変動保険金を上乗せした額を支払う。基本保険金は、運用実績にかかわらず最低保証があるので、変動保険金が基本保険金を下回った場合でも基本保険金を支払う。有期型の場合、満期保険金額は資産運用の実績によって変動し、一般に最低保証はない。

エ. 変額個人年金保険は、運用実績により年金額や解約返戻金などが増減する個人年金保険で、年金原資は最低保証がないタイプのみであるが、年金支払開始前に被保険者が死亡した場合に支払われる死亡給付金については、最低保証をしている商品が一般的である。

[11] 損害保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 火災保険は単体で、火災による家屋の焼失をはじめ、台風や地震、噴火、またはこれらによる津波など、住まいにかかわるさまざまな損害に備えることが可能である。

イ. 自動車保険には法律で加入が義務付けられている自動車保険と、任意で加入する自動車損害賠償責任保険の2つがある。

ウ. 傷害保険の保険金額は、「死亡に対していくら」「入院1日に対していくら」という具合に、損害の程度に応じた一定の保険金額（死亡保険金額や入院保険金日額など）を契約時に定める。この保険金額の設定にあたって、引受限度額を設けている。

エ. 所得補償保険の対象となるのは、会社員や自営業者など、働いて収入を得ている人で、加入の際に被保険者の健康状態に関する告知は不要である。

[12] 共済事業とその商品

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 共済とは、一定の地域または職域でつながる者が団体を構成し、将来発生するおそれのある一定の偶然の災害や不幸に対して共同の基金を形成し、これらの災害や不幸の発生に際し一定の給付を行うことを約する制度である。

イ. JAの共済事業は、農業協同組合法に基づき農林水産省の認可を受け行わされており、その運営は、共済契約の加入先となる「農業協同組合」が共済金の給付等まで単独で行っている。

ウ. こくみん共済 coop<全労済>の代表的な共済商品である「こくみん共済」は、交通事故、不慮の事故、病気等による死亡、後遺障がい、入院、通院などの際に共済金が支払われる共済期間が10年のタイプを中心とした共済商品である。

エ. 全国生活協同組合連合会（全国生協連）が元受団体となる「都道府県民共済グループ」の生命共済は、0歳から85歳までが対象の1年定期の保障で、年齢による区分のない単一の商品である。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 生命保険契約の内容

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険料支払義務は、生命保険会社の危険負担に対する対価（反対給付）であり、保険契約者が負う保険契約上の主要な義務である。

イ. 保険料払込方法のうち振替送金は、保険契約者が払込期月中の営業時間内に金融機関等の窓口やATM等で払い込んだ保険料が、生命保険会社に入金された時点で、保険料を払い込んだことになるため、保険料が払込期月後に生命保険会社に入金された場合は、保険契約者は保険料支払債務を正常に履行したことにならない。

ウ. 保険契約者の不在等により保険料払込の意思が確認できない場合は、第三者が代わって保険料を払い込むことは可能とされているが、集金担当者等の取扱者による立替入金は「保険業法」で禁じられている。

エ. 保険料の払込期間は、契約の申込み時に保険契約者の選択により決定する。保険料払込期間が保険期間と同一の場合を「全期払込」、保険期間よりも短い場合を「短期払込」という。

[14] 保険会社の主な保険給付の免責事由

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険契約者は、保険契約の当事者として信義則上、保険事故を招致するような行為をしてはならない。また、保険金受取人が保険事故を故意に招いた場合にこの保険金受取人に保険金を取得させるようなことは、公益的見地から認められないことから、保険約款は、例外なくこれらを免責事由としている。

イ. 戦争その他の変乱により生じた保険事故を免責としたのは、保険料計算の基礎に、このような保険事故発生の危険率の予測を織り込むことがきわめて難しい等、技術的な理由に基づくものである。

ウ. 保険事故が保険契約者または被保険者の故意によるときは、災害による死亡・高度障害保険金や入院給付金を支払わないが、被保険者の精神障害を原因とする事故によるときは、災害による死亡・高度障害保険金や入院給付金等を支払う。

エ. 保険契約者、被保険者、保険金受取人の重過失を原因とする事故等は、災害死亡・高度障害保険金や入院給付金等の支払いの免責事由となる。

[15] 保険契約の失効・復活

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険約款上は、失効を「保険契約が将来に向かってその効力を失う」と規定しているが、保険契約そのものが完全に効力を失うわけではない。

イ. 保険契約が失効した場合、以後、保険契約者の解約返戻金の請求権は消滅するが、保険契約復活請求の権利が生ずることになる。

ウ. 通常、生命保険契約が失効した場合、所定の期間内（通常は3年以内）であれば、保険約款所定の手続きによって、その契約を復活することができるとしている。

エ. 生命保険会社は、保険契約者からの復活の請求（申込み）に対して、新契約の場合に準じて危険選択および査定を行い、その諾否を決定する。

[16] 告知義務違反による保険契約の解除

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 告知義務違反があっても保険契約が当然に解除されることにはならず、生命保険会社が保険契約を消滅させて保険金支払の責任を免れるためには、契約解除の意思表示をすることが必要である。

イ. 生命保険会社が保険契約を締結するときに解除の原因となる事実を知っていた場合、保険契約を解除することはできない。また、保険会社の過失により知らなかつた場合も解除権を行使することができない。

ウ. 告知義務違反を理由として生命保険会社が契約を解除したときは、その解除は将来に向かってのみその効力を生じる。したがって、生命保険会社は払い込まれた保険料を返還する必要はないが、保険約款では、通常、第1回保険料相当額があればこれを支払う旨を規定している。

エ. 保険法では、契約締結のときから5年を経過したときは告知義務違反による解除権は消滅すると規定しており、責任開始の日から2年以内に保険金等の支払事由が生じていた場合でも、解除の原因となる事実を知った日が契約締結のときから5年を経過しているときは、生命保険会社は告知義務違反による解除権を行使することはできない。

[17] 危険選択の実際

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険募集人は、保険契約申込者に直接面接し、本人であることを必ず確認するとともに、募集報告書によって情報収集を行う。この生命保険募集人による情報収集活動が、その保険申込みに対して、初めて行われる危険選択であることから「募集人確認」といわれている。

イ. 危険選択のための情報の中には、たとえ医師の診査を行ったとしても、申込者が知らせなければ得られない情報がある。たとえば、内科的に治療した胃潰瘍の既往歴などである。

ウ. 生命保険会社が企業等を健康管理証明書扱団体として承認する際には、通常、保険種類・保険金額・被保険者の契約年齢などに一定の制限を行い、また事前に団体が確実な健康管理を実施しているかどうかを確認している。

エ. 生命保険面接士は、生命保険協会の認定試験に合格した者のうちから生命保険会社が指名した者で、被保険者との面接においては、①告知書記載事項の確認、②外観の観察、を実施する。

[18] 告知義務制度のポイント

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 告知義務を負うのは、保険契約者・被保険者であり、保険金受取人には告知義務はない。

イ. 告知の相手方は生命保険会社であるが、一般に診査医は、告知の受領についての代理権を有すると解される。

ウ. 告知義務の対象となるのは、重要な事項のうち生命保険会社が告知を求めたものである。重要な事項とは、生命保険会社が契約引受のうえで重要と判断し告知を求めているものに加えて、告知義務者が主観的に重要と判断したものについても対象となる。

エ. 告知義務違反における告知義務者の故意とは、告知義務者が、生命保険会社が重要な事項として告知を求めたもの（たとえば被保険者の既往歴・現病歴等）について告知すべきであると承知していたにもかかわらず、わざと告知しなかった場合などを指す。

[19] 剰余金発生の仕組みと配当金との関係

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険会社は、予定の保険費用（営業保険料）と実際に要した保険費用（実質保険料）との差額を調整するために、剰余金の大部分を一定の基準で各契約に割り当てて分配することとしている。これを「社員（契約者）配当」という。

イ. 死差益は、次の算式で表される。

$$\text{死差益} = \text{実際死亡率} \div \text{予定死亡率} \times \text{危険保険金}$$

ウ. 利差益は、次の算式で表される。

$$\text{利差益} = (\text{実際利回り} - \text{予定利率}) \times \text{責任準備金の総額}$$

エ. 費差益は、次の算式で表される。

$$\text{費差益} = \text{予定事業費の総額} - \text{実際事業費の総額}$$

[20] 収入保障保険（生活保障保険）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 収入保障保険（生活保障保険）は、死亡または高度障害状態に該当したとき以後、契約時に定めた期間まで継続して年金を支払う形式となっており、年金支払回数は、被保険者の死亡時期（または高度障害状態に該当した時期）によって変わるが、一般に支払回数には最低保証がある。

イ. 収入保障保険（生活保障保険）における年金の支払方法は、年1回、月1回など商品によって異なり、年金に代えて一時金（年金現価相当額）を支払う場合は、年金での支払総額より多い額となる。

ウ. 収入保障保険（生活保障保険）には満期保険金がない。

エ. 保険契約者、被保険者、保険金受取人の関係によっては、年金を受け取る権利の評価額が相続税または贈与税の課税対象となり、毎年受け取る年金形式の保険金は所得税の課税部分と非課税部分に振り分けられ、課税部分にのみ所得税が課税される。

[21] 主契約の種類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 限定告知型生命保険は、契約時に医師による診査がなく、健康状態について告知する項目も通常より少ない。生命保険会社が申込みを引き受ける際の基準が緩和されており、「引受基準緩和型（条件緩和型）」などともよばれているもので、医療保険や終身保険、養老保険等で取り扱われている。

イ. 無選択型生命保険は、契約にあたっての健康状態に関する告知や医師による診査がない生命保険であり、終身保険や個人年金保険等がある。契約できる死亡保険金額や入院給付金額などは比較的少額で、1入院の給付限度日数も短くなっている。

ウ. 外貨建生命保険は、養老保険、個人年金保険などの保険種類について、保険料の払込みや保険金等の受取りを外貨建てで行う仕組みを取り入れた保険である。海外の比較的低い金利を反映することで、予定利率を高く設定している。

エ. 市場価格調整（MVA）を利用した生命保険は、個人年金保険、終身保険等の保険種類について、市場価格調整により解約返戻金が変動する仕組みを取り入れた保険で、一般には、中途解約時に、積立金額に所定の「市場価格調整率」を用いて、解約時点の運用資産の価値を解約返戻金に反映している。

[22] 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）とは、がん、急性心筋梗塞、脳卒中により所定の状態になったとき、死亡保険金と同額の特定疾病保険金を支払う保険商品である。

イ. 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）は、特定疾病以外を原因とする死亡または高度障害状態に該当したときに、死亡保険金については支払われるが、高度障害保険金については一切支払われない。

ウ. 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）は、死亡保険における死亡保険金と同様に、特定疾病保険金を支払った時点で、契約が消滅する。

エ. 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）は、保険期間が一定期間の定期タイプと、一生涯保障が継続する終身タイプがあるが、定期タイプにおいて保険期間が満期となった場合、満期保険金はない。

[23] 入院、手術、通院など病気・ケガの治療全般に備える特約

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 疾病入院特約は、病気で入院したときに入院給付金を支払い、病気や不慮の事故（ケガ）で所定の手術をしたときに手術給付金を支払う特約である。

イ. 災害入院特約は、不慮の事故（ケガ）で入院したときに、入院給付金を支払う特約である。

ウ. 通院特約は、入院給付金の支払対象になる入院をして、一般に退院後、その入院の直接の原因となった病気やケガの治療を目的として通院した場合に、通院給付金を支払う特約である。

エ. 退院給付特約は、疾病（災害）入院給付金の支払対象になる入院が、所定の日数以上（継続5日など）となった後に生存して退院したときに、給付金を支払う特約である。疾病（災害）入院特約とは一緒に付加することができない。

[24] 損害保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 損害保険には、契約した保険金額を上限に、実際に受けた損害の程度に応じて保険金が支払われる実損払方式のタイプと、契約した保険金額が定額で支払われる定額方式のタイプがある。

イ. 損害保険の個人向け商品は、「火災保険」「傷害保険」「自動車保険」「新種保険」という4つの保険種類に分けられる。これらの保険は、完全に別の保険というわけではなく、相互に組み合わせることができる。

ウ. 新種保険のうち、自賠責保険は他人に対する損害賠償などに備える保険で、所得補償保険は医療費や介護にかかる費用などに備える保険である。

エ. 傷害保険には「掛捨て型」と「積立型」があり、「掛捨て型」は、一般に1年契約となっているが長期契約も可能である。「積立型」は、「掛け捨て型」に貯蓄機能を付け加えたもので、満期時に満期返戻金として支払うものの他、年金として支払うものもある。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[生命保険会社の責任開始の時期]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

1. 保険約款の規定

生命保険契約は、理論上、申込みとそれに対する [25] とが合致しさえすれば、ただちに成立してその効力を生じる諾成契約であるとされている。したがって、生命保険会社の責任も、特別の事情がない限り、契約の成立と同時に開始されるべきである。

しかし、保険約款では保険原則のひとつである「保険料前払主義」を貫くため、お客様の申込みを生命保険会社が [25] したことによって保険契約が成立し、その効力が発生した場合でも、生命保険会社の責任は保険契約の成立と同時には開始されず、[26] を受け取ったときから開始されることとしており、保険契約の成立と保険期間の開始は、必ずしも一致しないことに注意が必要である。

2. 契約日

現行の保険約款には、「会社の責任開始の日を契約日とする」旨の規定がある。この「契約日」とは、保険契約の成立日（通常、申込みに対して生命保険会社が [25] した日）を意味するものではなく、保険期間をはじめ [27]、被保険者が自殺した場合の会社の免責期間等、保険約款における期間の起算日を意味するものである。

3. 契約日の特則

団体扱特約等を付加している保険契約の場合、保険期間の開始日（契約日）を保険約款に定める責任開始日の [28] とする特則を設けてい

る。この場合に、保険約款に定める責任開始日と団体扱特約等に定める契約日との間に保険事故が発生した場合は、保険約款に定める責任開始日を契約日として保険金等を支払う（保険担保責任を負う）ものと約定されているのが一般的である。契約日の特則は、変額保険 [29] 規定が設けられている。

語群

ア. 第 1 回保険料

イ. でも同様の

ウ. 保険料払込期間

エ. では異なる

オ. 保険金支払期間

カ. 未払保険料

キ. 査定

ク. 承諾

ケ. 翌月 1 日

コ. 翌月 10 日

[配当の種類と仕組み]

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

有配当保険（毎年配当型）では、死差益、利差益、費差益の3利源による利源別配当方式によって各契約に毎期割当を行っている。これを【30】という（5年ごと利差配当付保険等の利差配当を含む）。

しかし、当該年度の剩余をすべて【30】に充当してしまうのではなく、将来の剩余の変動に備え、長期的に安定した配当を行うために、【31】される部分があり、これらは死差益・利差益・費差益の3利源の一部分である。さらに、株価等の急激な変動による価格リスク等に備えるものとして積み立てている、いわゆる【32】や株式の含み益なども配当で精算されずに毎年蓄積されていく。

そこで、相当年数を経て【31】されている部分について、契約が消滅する際に、精算支払を行うのであるが、これを【33】という。

したがって、【33】は、【30】で精算されなかった未精算剩余の最終精算という性格をもっているといえ、わが国では、1971年（昭和46年）度決算による配当割当（1972年（昭和47年）度支払）から実施された。

当初は、10年以上の継続契約への特別配当、満期契約（保険期間10年以上）に対して満期時特別配当を開始した。その後【33】として、満期のみでなく、死亡契約（10年以上経過）、解約契約（同）にも対象を拡大してきた。

しかし、その後の運用環境の悪化から、同配当については、配当率の引下げ、対象経過年数の繰下げ、また、【34】別の配当率の設定、あるいは配当率を0（ゼロ）とすること等が行われた。

語群

ア. 内部留保

イ. 危険準備金

ウ. 消滅時特別配当

エ. 平準配当

オ. 所有権留保

カ. 特別勘定

キ. 価格変動準備金

ク. 消滅事由

ケ. 所属団体

コ. 通常配当

【解約返戻金の仕組み】

文中の空欄【35】～【39】に入る最も適切なものを選んでください。

保険業法によれば、生命保険会社は【35】に保険契約の種類に従って責任準備金を積み立てることが義務付けられている。

責任準備金は、【36】と未経過保険料および危険準備金から成るが、その性質上、保険契約が保険事故の発生によらずに中途で消滅した場合には、生命保険会社は保険契約者に「解約返戻金」としてこれを払い戻す。ただし、その場合、加入後数年間は、積み立てられた責任準備金から保険種類・【37】等に応じ一定割合の金額を【38】金額としている。それ以降は、その契約に対する責任準備金の金額が解約返戻金額となる。つまり、【37】が短い段階では解約返戻金がないかあってもごくわずかである。なお、近年では、保険期間を通じて解約返戻金の額を低く抑えた「低解約返戻金型」や解約返戻金が全くない「無解約返戻金型」の商品も多くなっている。

解約した場合、保険契約者は解約返戻金を得られるものの、それまで継続してきた保険約款に基づく諸権利を失うとともに保障も途切れてしまう。

そこで、このような事態を少しでも回避するため、【39】(責任準備金や配当金等)を活用することによって、保障の連続性を保ったり保険資産を有効活用したりできるような諸制度が、保険約款上設けられている。

語群

ア. 足した

イ. 指除した

ウ. 保険料積立金

エ. 既払込保険料

オ. 経過年数

カ. 猶予期間

キ. 四半期ごと

ク. 毎決算期

ケ. キャッシュフロー

コ. キャッシュバリュー

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 生命保険契約の形態

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生死混合保険の代表格である養老保険では、生存保険金（満期保険金）受取人と死亡保険金受取人の両方が存在し、生存保険金受取人には保険契約者自身を、死亡保険金受取人には保険契約者以外の者（一定範囲の親族等）を指定するのが一般的である。

正

誤

[41] 保険契約の解除請求

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

被保険者と保険契約者が異なる場合で、所定の事由に該当するとき、被保険者は保険者に対し、保険法の規定に基づき、保険契約の解除を請求することができる。被保険者から解除請求を受けた保険者は、保険契約を解除する義務を負う。

正

誤

[42] 保険契約の解除・解約・取消し・無効

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険法では保険料不可分の原則が採用されているため、「年払、半年払契約の場合に保険期間の途中で保険契約の消滅・減額、払込免除の事由が生じたときは、その事由が生じた日の直後に到来する月単位の契約応当日からその保険期間の末日までの月数に応じた保険料の残額を保険契約者に支払わない」旨が保険約款に規定されている。

正

誤

[43] 契約確認

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約確認とは、不実な告知などによる不正な加入を防止するために、契約成立前または契約成立後に告知内容の確認や職業・生活環境の実情把握などを行う制度である。確認の結果、契約成立後に告知義務違反などの異常が判明した場合には、生命保険会社は保険法や保険約款の規定に基づき契約解除を行うことがある。

正

誤

[44] 選択効果の検証等

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険会社の利益計画、年度予算などにおける経営指標として設定された死亡率を期待死亡率といい、この期待死亡率と実際死亡率との比較により、危険選択の目的の達成度を知ることができる。両者の差がないほど、危険選択の効果があったといえる。

正

誤

[45] 超過危険の種類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

同年代の標準体死亡率に対して一定率以上の超過死亡指数が推定される危険をもつ人のうち、適切な特別条件によって、超過危険をカバーすることができ契約可能と決定できるものを「条件体」という。

正

誤

[46] 生命保険会社で使用している経験表

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

現在、生命保険会社で使用している経験表は、日本アクチュアリー会が作成した「生保標準生命表 2018」である。

正

誤

[47] 配当金の支払方法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

配当金の支払方法には、積立（据置）方法、保険金買増方法、相殺方法、現金支払方法がある。配当金の支払方法のうち利息を付けて積み立てる積立（据置）方法では、保険期間の途中で配当金を支払うことができない。

正
誤

[48] 利率変動型積立終身保険（アカウント型保険）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

利率変動型積立終身保険（アカウント型保険）とは契約後、生命保険会社の定める範囲内で特約の中途付加・変更、保障額や保険期間の変更などが可能であり、無告知で保障の範囲を広げたり、保障額を増やしたりすることができる商品である。

正
誤

[49] 特定の疾病や損傷の治療に備える特約

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

先進医療特約とは、治療時に厚生労働大臣に承認されている医療機関の先進医療に該当する治療を受けたときに給付金を支払う特約であり、がんなど特定の疾病的治療のための先進医療を対象にしたものもある。

正
誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.